

福001	項目名	過年度分国県支出金返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金返還金	ページ	35	所 属 名
年度	H27	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 高齢者企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	平成26年度に支給した、臨時福祉給付金の給付実績額及び事務費実績額と国交付金受入済み額に差が生じたため、国に対して返還を行うもの。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
補正前額 112	事業費 (交付受入済額) - (実績確定額) = 差引返還額			
要求額 22,892	509,000,000円 - 489,160,000円 = 19,840,000円			
総務部長段階査定額 22,892	10,000円 × 38,982人 = 389,820,000円			
市長段階査定額 22,892	加算分 5,000円 × 19,868人 = 99,340,000円			
その他財源の内訳	事務費 (交付受入済額) - (実績確定額) = 差引返還額			
分担金 0	43,300,000円 - 40,248,000円 = 3,052,000円			
負担金 0	【補正の内容】			
使用料 0	平成26年度事業実績に基づく返還金による補正			
手数料 0				
財産収入 0				
寄付金 0				
繰入金 0				
雑収入 0				
その他 0				
区分 補正額				
国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 22,892				
計 22,892				
行財政改革課処理欄				

福002	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	35	所 属 名
年度	H27	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 高齢者企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	市が所有する指定管理施設の修繕・工事等が発生した場合、指定管理者との協定に基づき、指定管理料に含む基準修繕費を超える部分について、市が実施する責任を持つ。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額 30,426	福部町ほっとスイミングプールのプールサイドの大型ガラス引き戸の戸車部分が腐食し落下したもので、修繕対応により安全性を確保する。			
要求額 1,480	【事業の内容】			
総務部長段階査定額 648	福部町ほっとスイミングプール ハンガードア修繕 648千円			
市長段階査定額 648				
その他財源の内訳				
分担金 0				
負担金 0				
使用料 0				
手数料 0				
財産収入 0				
寄付金 0				
繰入金 0				
雑収入 0				
その他 0				
区分 補正額				
国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 648				
計 648				
行財政改革課処理欄				

福003	項目名	臨時福祉給付金支給事業費	
予算書項目	臨時福祉給付金支給事業費	ページ	35
年度	H27		
所属名	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451		
款 民生費	【9次総の施策体系】3201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 消費税率の引き上げに際し、低所得者ほど生活に必要な不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の給付措置を行う。		
目 社会福祉総務費	【事業の実施主体と経費の負担】 事業の実施主体は市町村とし、事業の実施に要する経費については、国が補助を行う(10/10)。		
(単位:千円)	【給付対象者】 給付対象者は、平成27年1月1日(基準日)において、以下の条件を満たした者 ①各市町村の住民基本台帳に記録されており、 ②市町村民税(均等割)が課税されていない者(市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く)であって、 ③生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者。		
補正前額	332,740	【給付額】 給付対象者1人につき6千円 (参考)給付対象者見込み 47,000人 給付額の見込み 2億8,200万円	
要求額	△ 541	【補正の内容】 時間外勤務手当等の増減	
総務部長段階査定額	△ 541	【他財源の内訳】	
市長段階査定額	△ 541	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
国・県支出金	△ 541	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	0	雑収入	0
計	△ 541	その他	0
行財政改革課処理欄			

福004	項目名	鳥取市市民後見人養成事業費	
予算書項目	地域医療介護総合確保事業費	ページ	35
年度	H27		
所属名	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453		
款 民生費	【9次総の施策体系】3102		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 急速な高齢化社会が進展する中で、単身あるいは高齢者のみの世帯が増加しており、これに伴って今後、成年後見制度の利用ニーズは急速に高まるものと考えられている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 成年後見制度を必要とする高齢者が増加していくことが見込まれるため、弁護士や社会福祉士などの専門職以外の一般市民に養成研修を行い、市民後見人として活動できる人を育成する。		
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】 事業委託 ①市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 ②市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 ③養成講座修了者の権利擁護活動への受け入れ ④成年後見制度に関する広報・啓発		
補正前額	0	※「鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)」事業の補助金を財源として事業実施するもの。	
要求額	2,447		
総務部長段階査定額	2,447	【他財源の内訳】	
市長段階査定額	2,447	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
国・県支出金	2,447	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	0	雑収入	0
計	2,447	その他	0
行財政改革課処理欄			

福005	項目名	介護保険費特別会計へ繰出	
予算書項目	介護保険費特別会計へ繰出	ページ	43
年度	H27		
所属名	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	他会計繰出		
目	介護保険費特別会計へ繰出		
(単位:千円)	補正前額	2,595,068	
	要求額	△ 1,799	
総務部長段階査定額	△ 1,799	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 1,799	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	△ 1,799		
計	△ 1,799		
事業の概要	<p>【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過及び背景】 介護保険法第124条等に基づくもの</p> <p>【事業の目的及び効果】 介護保険の円滑な運営を確保し、市民（被保険者）の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため。</p> <p>【事業の内容】 介護保険費特別会計の人件費等補正に伴う繰出金の減。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費繰出分 △231千円（A） ・地域支援事業費繰出 △1,568千円（B） <p>計 △1,799千円（A）+（B）</p>		
行財政改革課処理欄			

福006	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	37
年度	H27		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位:千円)	補正前額	338,881	
	要求額	46,009	
総務部長段階査定額	46,009	その他財源の内訳	
市長段階査定額	46,009	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	34,368		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	11,641		
計	46,009		
事業の概要	<p>【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過及び背景】 障害者自立支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上のサービスへと変更された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の内容】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 (要求の内訳) ○負担金 ◇障害児通所給付費等：383,924千円 【財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4 ○手数料 ◇国保連支払手数料：966千円</p> <p>【事業の実績（過去3年）】 平成24年度実績：247,323千円 平成25年度実績：295,321千円 平成26年度実績：332,829千円</p>		
行財政改革課処理欄			

福007	項目名	生活困窮者自立支援事業費	
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	35
年度	H27		
所属名	福祉保健部 生活福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位:千円)	補正前額 30,932		
要求額	△ 177		
総務部長段階査定額	△ 177	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 177	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	△ 616		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	439		
計	△ 177		
事業の概要	<p>【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476</p> <p>【9次総の施策体系】3202</p> <p>【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者（現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者をいう。）自立相談支援事業の実施、住居確保金の支給及び学習支援事業を行うための所要の措置を講ずる。</p> <p>【事業の内容】 (1)住居確保給付金の支給【必須事業】（国：3/4負担） 平成26年度からの住宅支援給付（10/10県補助適用）の継続世帯が平成27年9月で終了したため事業費を確定する。あわせて嘱託職員の人件費の財源更正を行う。 平成27年度からの新たに離職により住宅を失った生活困窮者に対しては、家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給する。 ・相談支援員（就労支援員兼務）（非常勤職員・1人）</p> <p>【事業の実績】 住居確保給付金 平成27年度実績のべ 37世帯 1,409千円</p>		
行財政改革課処理欄			

福008	項目名	国民年金事務取扱事務費	
予算書項目	事務費	ページ	35
年度	H27		
所属名	福祉保健部 保険年金課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	国民年金事務取扱費		
(単位:千円)	補正前額 8,880		
要求額	1,685		
総務部長段階査定額	1,685	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,685	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	1,685		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,685		
事業の概要	<p>【問合せ先】年金係 0857-20-3484</p> <p>【9次総の施策体系】No.3202</p> <p>【事業の経過及び背景】 市民が安定した生活基盤を確立するため、「国民皆年金」制度の普及に努める。</p> <p>【事業の目的及び効果】 年金事務所と連携を図りながら窓口での未加入者への加入促進及び保険料の拠出能力に乏しい低所得者、失業者等への免除制度の指導を行う。 若年層に限らず全年金層において非正規雇用労働者が増加している状況を踏まえ平成28年7月より納付猶予制度が改正されることとなった。</p> <p>【事業の内容・実績】 第1号被保険者（各年度未加入者数） 平成23年度 27,904人 平成24年度 27,271人 平成25年度 25,763人 平成26年度 24,259人</p> <p>【補正の内容】 国民年金保険料の納付率の向上に向け、納付猶予制度の対象者を30歳未満から50歳未満へ拡大するとともに免除申請・学生特例申請書の見直しに伴うシステム改修を行う。 納付猶予制度対象者に要するシステム改修 842,400円 免除申請様式及び学生特例申請様式の見直しに要するシステム改修 842,400円</p>		
行財政改革課処理欄			

福009	項目名	健康診査費
------	-----	-------

予算書項目	健康増進事業費	ページ	43
-------	---------	-----	----

所 属 名
福祉保健部 保険年金課

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

補正前額	414,673
------	---------

要求額	34,695
-----	--------

総務部長段階査定額	29,638
-----------	--------

市長段階査定額	29,638
---------	--------

区 分	補正額
国・県支出金	△ 14,833
地方債	0
その他	0
一般財源	44,471
計	29,638

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【9次総の施策体系】3102

【事業の目的及び効果】
健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る

【事業の内容】
各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん）
肝炎ウイルス検査
高齢者健康診査
健康診査
骨粗しょう症予防検診

※補正の内容
①がん検診等受診者等の増加見込みによる補正
27年度当初予算 381,765（千円）
27年度見込み 411,431（千円） 補正額 29,666（千円）
当初見込み 73,800人 実績見込み 79,350人（5,550人増）
②国庫補助（がん検診推進事業）制度の見直しにより減額となったことによる財源更正

	27年度当初予算	補正後予算額
国・県支出金	27,225（千円）	12,392（千円）
後期高齢者広域連合補助金	48,600（千円）	48,600（千円）
一般財源	338,848（千円）	383,319（千円）
計	414,673（千円）	444,311（千円）